

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- 2 今月の見通し
- 3 今月の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄

1605 INPEX
2267 ヤクルト本社
4180 Appier Group
6988 日東電工

No.164
2022.4.11
調査情報部

■ 3月の日本株は急反発

3月の日本株は、欧米株式市場と同様に月後半にかけて急反発、日経平均は4.88%（1294円）上昇した。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して欧米諸国が強い経済制裁を実施したことから、エネルギー価格の急騰や高インフレ、景気後退懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まった。ただ、FOMC通過後は金融政策に対する不透明感がやや後退した他、ロシアとウクライナとの停戦協議や中国政府による景気刺激策に対する期待感、欧米を始めとした新型コロナ新規感染者の減少傾向も追い風となった。また、3月期末にかけて配当狙いの買いなど需給面の改善、円安進行（2015年8月以来の1ドル125円台を一時付けた）によるグローバル製造業の業績上振れ期待なども株価を支えた。

■ 22年度の収益計画は減益に

1日に発表された3月日銀短観では、ウクライナ問題、原油高騰などの影響から、大企業・製造業（大・製造）の業況判断DIは前回調査比3ポイント（pt）悪化のプラス14と7四半期振りに悪化、先行きもプラス9と悪化を見込んでいる。また、同仕入価格判断DIはプラス58と前回比9pt上昇、販売価格判断DIもプラス24と8ptの上昇で、コスト高を十分価格転嫁できていない様子が伺え、今後の原油価格の動向が鍵を握ろう。また、22年度収益計画（経常利益ベース）では、大・全産業が前年度（予）比▲1.4%、大・製造が▲2.9%と減益、大・非製造が0.5%の増益に。業種別では、21年度に大幅増益計画の自動車が増益+1.4%、造船・重機、その他輸送用機械が増益+8.8%とそれぞれ増益に、電気機器は▲0.4%と微減益計画だった（図1を参照）。ただ、大・製造の想定為替レートはドル円が1ドル111.01円（ユーロ円では128.1円）と足元の水準からは大きく乖離している。ウクライナ情勢、資源・エネルギー価格次第ではあるが、価格転嫁、サプライチェーンの改善や行動制限の緩和、各国の景気刺激策などが今後期待され、上振れ余地が残る保守的な22年度収益計画のように見える。一方、大・非製造では、行動制限が緩和された影響から、対個人サービスや小売りが増益、宿泊・飲食サービスが黒字転換の計画。なお、3月期企業の決算発表が今月下旬から本格化する。決算発表ピーク期には「22年度の減益計画」が大方織り込まれていると想定する。

【図1】
大企業 経常利益計画 前年度比 (%)

	21年度	22年度	上期	下期	
全産業	38.5	-1.4	-1.9	-0.9	
製造業	42.0	-2.9			
非製造業	34.1	0.5			
化学	29.4	-9.1	建設	-17.4	-1.0
石油・石炭製品	106.8	-3.6	不動産	13.6	-0.8
鉄鋼	黒字	0.8	卸売	34.4	0.4
非鉄金属	51.4	-0.9	小売	12.8	2.9
食料品	-4.8	-5.3	情報サービス	9.7	-4.5
電気機械	49.5	-0.4	対個人サービス	黒字	449.8
造船・重機、その他輸送用機	24.7	8.8	宿泊・飲食サービス	赤字	黒字
自動車	43.9	1.4	鉱業・採石業・砂利採取業	黒字	-33.2

日銀短観3月調査より

■ 4月は好パフォーマンスも米金融引き締め要注意

日経平均の月別騰落率（平均）では、1990年以降では4月が最もパフォーマンスが良い月（2010年以降では年後半、特に11月）だったが、海外投資家の売買動向が関係していよう。海外投資家（現物ベース）は、2020年のコロナショックを除けば2003年から昨年までで全て買い越しに。3月に売り越した反動や米国株高（NYダウは2006年から昨年まで連続上昇）などが要因か。今年も期待したいところだが、高インフレに対応した米金融引き締めによる影響（金融市場及び景気）は読み難く、中でもQT（資産圧縮）のペース加速見通しが示されると米長期金利が一段と上昇、米株価に逆風となる可能性も。日本株においては、米金利上昇はドル高・円安という下支え効果に期待も、米株調整の影響は免れそうになく、5月のFOMCまでは神経質な展開が想定されよう。

テクニカル面では、日経平均は3月9日の安値から29日までの14日間で3500円強の急上昇と短期過熱感が出ていた他、週足での26週移動平均線や52週移動平均線といったフシに当面は上値を抑えられそう。尤も、TOPIXの過去のバリュエーションで見れば、3月末現在の予想PERの水準は通常時の下値レベル（図2参照、注：6日の東証プライム予想PERは14.19倍）とみられ、相場全体が調整する局面で個別銘柄の押し目を丹念に拾っていきたい。物色の候補として、当面は資源・エネルギー関連、公益・通信関連など、月後半からは電機、自動車関連を注目の。

【図2】



【増田 克実】

■ 難しい舵取りを迫られそうな FRB

米連邦準備制度理事会（FRB）は3月15、16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で、FF金利の誘導目標を従来の0.00%～0.25%から0.25%～0.50%へ25bp引き上げられた。2018年12月以来の3年3か月ぶりにFRBは金融引き締めを舵を切った。概ね市場の予想通りだったが、パウエル議長は会合後の会見で、きわめて堅調な米国経済が利上げに耐えられる状況であるとしたうえで、必要に応じて利上げペースを加速させる可能性も示唆した。また、バランスシートの縮小も5月から開始するとの見方を示したことで、ややタカ派的な印象を市場に与えた。

今回のFOMCでは参加者の経済見通しや今後の利上げペースを示唆したドットチャートが示された。前回見通しが示された昨年12月のFOMCでは、早期の量的緩和終了と22年の0.25%の利上げを、3回に引き上げるというものだった。コロナ禍からの回復による需給ひっ迫が資源価格や原材料価格の上昇を招き、インフレ率の上昇傾向が意識されたタイミングだった。

しかし、それから3か月が経過し、状況は一段と厳しいものになった。景気回復観測から原油価格の上昇が続き、米長期金利は2月に入って2%を超えてきた。インフレが短期間で終息するとの見方はすでに過去のものとなり、ロシアがウクライナに侵攻すると、原油価格はさらに急騰、長期金利も急上昇、消費者物価も大きく跳ね上がる結果となって、FRBとしても利上げを加速せざるを得ない状況に追い込まれた。

3月のFOMCでは、参加者の2022年経済見通しは実質GDP成長率が12月予想の4.0%から2.8%に下方修正された一方、インフレ率は2.6%から4.3%に大幅に引き上げられた。2023年は成長率が2.2%に低下、インフレ率も2.7%に低下するとみている。政策金利（FFレート）は0.25%の利上げを今年は7回、来年は3.5回、実施する見通しが示された。参加者の金利予想の中央値も今年は前回の0.875%から一気に100bp上昇して1.875%となったほか、来年は前回の1.625%から2.750%へと125bp上昇している。

しかし、足元では米10年債利回りは2.5%台に上昇し、市場関係者の間では5月（3～4日）のFOMCで0.5%、さらに、6月（14～15日）にも0.5%の利上げが必要との見方さえ出てきている。ところが、その一方で、中立金利は2.5%の予想から若干低下していて、短期金利が長期金利を上回る逆イールドの状態に陥っている。先行き景気減速の兆候との見方もあって、今年後半の金融政策を占う上で、この状況が続くかどうか注目される。

原油価格の上昇が続く中、欧州を中心に景気減速懸念が高まっている。また、中国も新型コロナウイルスの感染再拡大によって、ロックダウンとなる都市も増えている状況だ。米国はロシア制裁の影響を受けづらいとみることもできそうだが、欧州や中国の景気減速によるエネルギー需要の縮小はインフレ抑制要因となることから、利上げを加速し、オーバーキルとなるリスクも意識され始めている。

とはいえ、2日に発表された3月の雇用統計では雇用者数の堅調な伸びと失業率の低下が確認されたほか、時間当たり賃金が前年同月比5.8%増と大きく伸び、インフレ圧力が一層強まっていることが示された。利上げ加速の可能性は高まったとみられ、FRBは今後難しい舵取りを強いられそうだ。

【大谷 正之】

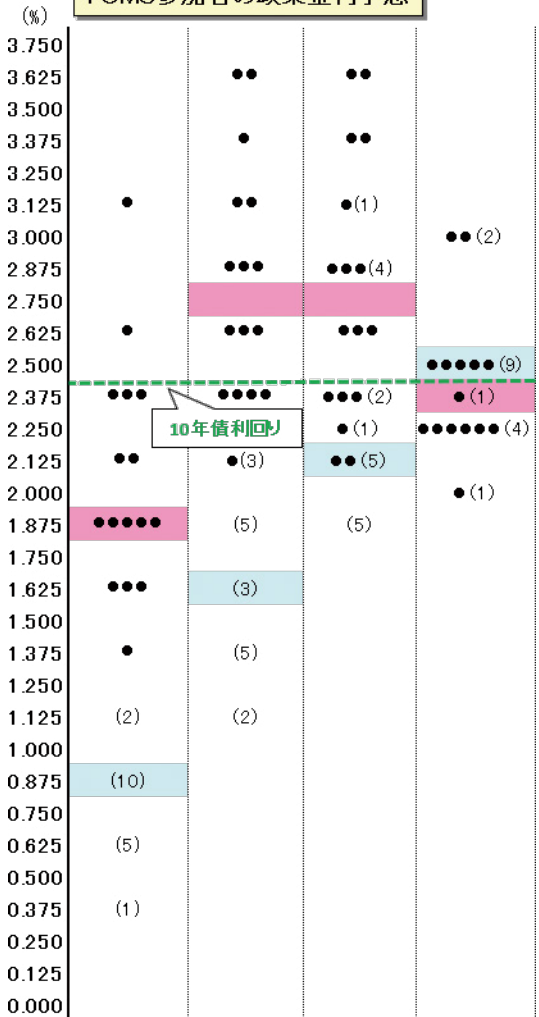
FOMC参加者の経済見通し(2022年3月) (%)

	2022年	2023年	2024年	長期
実質GDP成長率	2.8	2.2	2.0	1.8
(前回12月)	4.0	2.2	2.0	1.8
失業率	3.5	3.5	3.6	4.0
(前回12月)	3.5	3.5	3.5	4.0
インフレ率	4.3	2.7	2.3	2.0
(前回12月)	2.6	2.3	2.1	2.0
FFレート	1.9	2.8	2.8	2.4
(前回12月)	0.9	1.6	2.1	2.5

*インフレ率は個人消費支出(PCE)デフレーター

FRBの資料を基に証券ジャパン調査情報部作成

FOMC参加者の政策金利予想



2022年末 2023年末 2024年末 長期均衡
 ピンクの網掛けは中央値、ブルーは前回12月、数字は前回人数
 FRBの資料を基に証券ジャパン調査情報部作成

■ TOPIX500 採用で CBR 指数に対する感応度が高い主な銘柄群

CRB 指数は米国の商品先物取引所で売買される国際商品先物指数である。年初 230pt 台で推移していた同指数は 3 月 9 日には 309pt まで上伸し、現在でも 290pt 前後の水準を維持しており、上昇トレンドを維持している。下表には TOPIX500 採用で、CRB 指数に対する感応度が高い銘柄群を掲載した。業績堅調でバリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX500 採用で C R B 指数に対する感応度が高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
1605	INPEX	1471	8.1	0.65	3.67	25.3	3.49	1.07	4.84	17.46	32.09
7011	三菱重	3900	13	0.93	2.3	183.7	2.26	-1.63	3.53	12.35	24.27
6406	フジテック	3125	22.9	2.05	2.24	5.2	0.18	-1.2	5.58	11.55	17.59
8002	丸紅	1404	6	1.21	4.13	75.7	2.66	-0.56	2.35	9.77	21.19
5713	住友鋳	6261	6.9	1.34	4.12	154.5	2.77	0.29	2.29	9.13	23.27
7013	IHI	2873	10.8	1.31	2.43	153.5	1.92	-1.36	2.3	8.9	12.36
7974	任天堂	63460	18.6	3.86	2.67	-16.1	1.67	0.48	3.66	7.61	14.47
9501	東電HD	380	-	0.28	-	-	3.07	-3.45	1.84	7.55	14.18
9433	KDDI	4071	13.7	1.84	3.07	-3.7	0.77	0.44	2.5	6.8	11.98
9432	NTT	3625	11.6	1.6	3.17	5	6.18	0.39	2.97	6.72	10.28
8058	三菱商	4401	7.9	1.05	3.22	333.9	2.48	-2.16	1.41	6.31	13.93
8053	住友商	2049	5.5	0.89	5.36	-	3.24	-1.47	0.1	6.3	14.63
9301	三菱倉	2999	14.5	0.73	2.6	36.8	0.31	-1.24	3.12	5.79	3.07
5714	DOWA	5650	7.1	1.09	2.3	98.9	7.62	-0.1	-0.43	5.26	12.47
8001	伊藤忠	4055	7.2	1.51	2.71	114.6	1.25	-1.55	0.9	5.08	11.77
5019	出光興産	3355	4.5	0.75	3.57	204.5	3.37	1.17	-0.92	4.59	7.29
7730	マニー	1624	40.1	4.01	1.53	-1.1	8.17	6.88	9.05	3.57	-2.54
2579	コカBJH	1461	-	0.53	3.42	-	2.56	0.49	2.04	2.95	2.03
2587	サントリBF	4665	19.6	1.67	1.67	5.9	0.54	-0.74	0.27	2.35	5
2201	森永	3870	6.9	1.48	2.06	-6.4	1.19	-0.18	-1	2.31	1.13
2784	アルフレッサ	1740	12.1	0.73	3.1	-20.1	1.19	0.67	-1.47	1.45	4.81
2768	双日	1943	5.6	0.66	5.3	167.2	7.82	-1.96	-3.12	0.67	5.67
9449	GMO	2671	14.2	3.88	2.09	3.7	2.78	-4.84	-5	0.53	-4.45
9861	吉野家HD	2379	21.3	3.34	0.42	-	0.76	0.38	1.26	0.29	2.15
5711	三菱マ	2113	7.4	0.46	3.78	32.5	5.83	-1.41	-2.4	-0.08	0.55
5020	ENEOS	455.5	2.9	0.55	4.82	211.8	4.87	-0.05	-1.1	-0.37	1.06
1893	五洋建	619	15.3	1.11	3.71	-44.3	20.77	-0.41	1.89	-0.96	-7.61
5706	三井金	3315	4.4	0.83	3.01	13.1	25.54	-1.39	-1.85	-1.02	2.08
5401	日本製鉄	2024.5	3.5	0.56	6.91	-	6.52	-3.73	-5.53	-1.94	2.09
9513	Jパワー	1719	6.8	0.36	4.36	3.4	4.68	-1.69	-5.99	-1.95	5.75
4205	ゼオン	1304	8.3	0.88	2.14	26.7	2.93	-3	-1.15	-2.47	-2.46
7012	川重	2105	23.5	0.8	1.42	-	8.67	-3.82	-1.4	-2.8	-2.86
5411	JFE	1605	3.4	0.48	8.72	-	9.32	-3.42	-6.97	-3.06	0.71
9509	北海電	480	17.6	0.42	4.16	-73.3	24.33	-0.94	-2.93	-4.07	-3.51
7752	リコー	978	17.5	0.73	2.65	-	0.46	-5.15	-2.78	-4.13	-6.83
5301	東海力	1090	11.6	1.01	2.75	37.3	15.08	-3.26	-0.98	-5.39	-11.25
5406	神戸鋼	557	4.3	0.27	5.38	406.5	14.43	-3.26	-6.19	-5.4	-6.71
4042	東ソー	1710	5.6	0.8	4.67	52.4	17.43	-4.07	-4.41	-5.45	-4.58
8088	岩谷産	5130	10.9	1.13	1.46	25	11.93	-1.27	-4.39	-5.55	-11.69
5703	日軽金HD	1678	5.7	0.51	5.06	12.4	12.8	-1.67	-4.14	-5.94	-5.97
1801	大成建	3445	10.9	0.83	3.77	-31.6	6.23	-2.35	-5.8	-6.81	-5.03
5947	リンナイ	9020	19.9	1.32	1.55	-10.4	1.19	-0.94	-2.35	-6.97	-13.86
4182	菱ガス化	1892	7.8	0.71	4.22	45.3	2.55	-5.77	-8.53	-8.79	-8.6

※指標は 4/6 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

1605 INPEX 中期経営計画 2022-2024 を策定

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020.12	7,710.46	2,484.71	2,573.35	△1,116.99	△76.50	24.00
連2021.12	12,443.69	5,906.57	6,576.27	2,230.48	153.87	48.00
連2022.12 予	15,410.00	7,160.00	8,240.00	2,500.00	180.31	54.00



中期経営計画

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ CF 配分は有利子負債削減、株主還元、成長投資の順

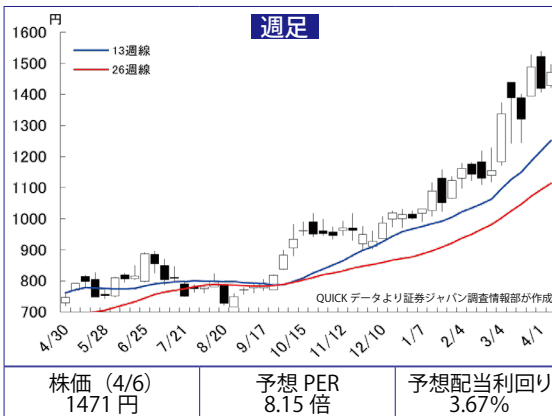
2024 年を最終年度とする中期経営計画を策定。顧客ニーズに対応した営業力の強化、エネルギーのクリーン化、エネルギー供給の多様化を営業戦略の柱とし、24 年の目標は、親会社株主に帰属する当期純利益 1700 億円、ROE 6.0% 程度、探鉱前営業キャッシュフロー 6000 億円を掲げる（為替 1 ドル = 110 円、原油価格 60 ドルの前提）。3 年間の探鉱前営業キャッシュフロー 18000 億円の配分として、有利子負債削減に 5000 億円、株主還元に 2000 億円、成長投資に 11000 億円程度を計画している。

株主還元について、総還元性向 40%以上を目途に、事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえて自己株式取得も実施、短期的に事業環境等が悪化した場合でも年間配当の下限を 30 円とする見込み（21 年 48 円、配当性向 31.2%）。また、原油価格が 10 ドル上昇した場合はキャッシュフローがさらに 3000 億円程度増加するため、事業戦略の進捗、株主還元、財務体質等を総合的に勘案して活用するとしている。

■ 天然ガス増強

安定供給・強靱化のため、LNG について、オーストラリアのイクシスでは、24 年までに現在の生産能力をさらに引上げ、年間 930 万トン安定生産できる体制を構築（現在 890 万トン）、インドネシアのアバディでは 30 年代初頭での生産開始を目指すほか、アジアにおける更なる天然ガス資源の獲得のため、ベトナム・マレーシア等において、探鉱・M&A を推進する。国内では探鉱事業として、島根・山口沖合および南関原の試掘を開始。

【東 瑞輝】



2267 ヤクルト本社 新製品の好調続く

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020. 3	4,060.04	456.75	584.78	397.35	248.04	46.00
連2021. 3	3,857.06	436.94	576.01	392.67	244.85	52.00
連2022. 3 予	4,125.00	515.00	635.00	430.00	269.20	72.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

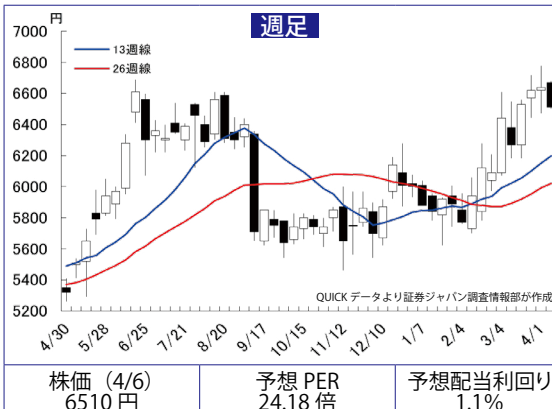
■ 欧米、アジアが好調で海外売上高比率上昇

乳酸菌飲料最大手で、女性訪問販売員による販売網が特徴。医薬品にも注力している。22 年 3 月期第 3 四半期（4～12 月）業績は売上高が前年同期比 6.9% 増の 3165.3 億円、営業利益が同 16.4% 増の 466.3 億円となった。当期から収益認識に関する会計基準を導入したことから、売上高は 57 億円減少している。国内飲料は減収増益。収益認識基準適用により減収となったが、「ヤクルト 1000」（宅配）の全国展開や「Y1000」（店頭）の新発売で販売数量が伸び、増益となった。海外飲料は増収減益。販売数量は販売体制の強化などを背景に伸び、売上高は円安効果も手伝って、欧米、アジアともに 10% 前後の増収となり、海外売り上げは 43.8% に上昇（前年同期は 41.1%）した。利益面ではアジア・オセアニアでの経費増が響き減益となった。医薬品製造販売事業は減収増益。新型コロナの影響による同社医薬品の使用機会減少などにより減収となったが、利益面では営業費用の減少などから増益となった。通期見通しは据え置かれているが、第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 90.5% で、概ね例年並み（前期は 91.6%、前々期 90.9%）で、順調な進捗とみられる。

■ 中国での販売拡大に期待

23 年 3 月期は国内で店頭販売用「Y1000」の生産増強による伸びが見込まれるほか、海外は中国での販促加速による拡大が期待され、連続増益となる見通しだ。

【大谷 正之】



4180
東証グロース

Appier Group ファーストパーティーデータの重要性が拡大

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020.12 ⅠFRS 基準	89.70	△ 15.78	△ 15.57	△ 14.53	△ 16.02	0.00
連2021.12 ⅠFRS 基準	126.60	△ 11.16	△ 11.70	△ 11.78	△ 11.97	0.00
連2022.12 予ⅠFRS 基準	174.77	△ 5.17	△ 5.55	△ 6.46	—	0.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

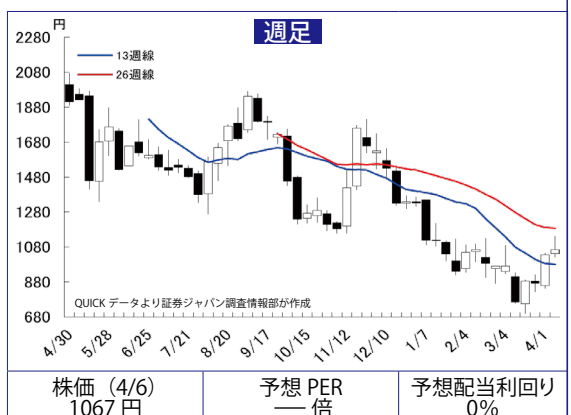
■ ファーストパーティーデータを活用したマーケティング支援サービスを提供

Appier Group は、顧客企業を持つファーストパーティーデータを活用した各種マーケティング支援サービスを一気通貫で提供。主力サービスである「CrossX」は、ユーザーのライフタイムバリューを予測し、最も価値の高いユーザーの獲得を支援するサービスとなっており、ファーストパーティーデータのみを活用し、リアルタイムで、少量のデータから正確な予測をできることが特徴。顧客企業は、Eコマース & 小売、ゲーム、ソーシャル & エンターテインメント、消費財、金融など多様な業種に及ぶほか、北東アジア、グレーターチャイナ、東南アジア、米国、欧州など多様な地域でサービスを提供。

■ 個人情報保護の市場トレンドが追い風に

2022年12月期通期の業績予想は、売上収益が前期比38%増の175億円、売上総利益が前期比45%増の91億円、EBITDAが5.7億円。主要なKPIは、顧客企業数が前期末比24%増から25%増、直近12か月のNRRが120%から125%を見込む。個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性が増加している。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、今後も高い成長が期待されるものと思われる。

【下田 広輝】



6988
東証プライム

日東電工 産業用テープや高精度基板がけん引

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020. 3 ⅠFRS 基準	7,410.18	697.33	690.13	471.56	301.32	200.00
連2021. 3 ⅠFRS 基準	7,613.21	938.09	933.20	702.35	472.71	200.00
連2022. 3 予ⅠFRS 基準	8,550.00	1,330.00	1,330.00	950.00	641.88	220.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

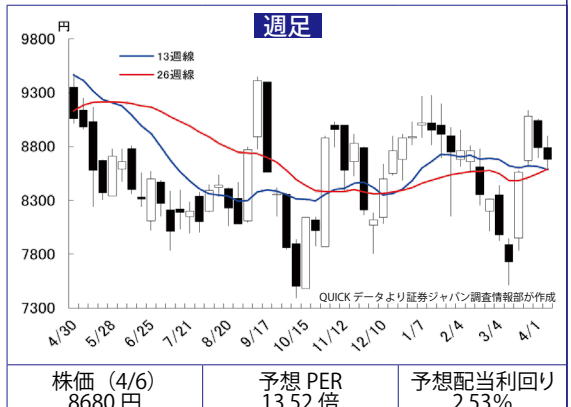
■ ライフサイエンスが黒字転換

テープやフィルムなどの総合材料メーカー。液晶・半導体用、医療用など幅広い分野に展開。ニッチな高シェア製品も多い。22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比14.1%増の6462.7億円、営業利益が同42.7%増の1083.3億円となった。インダストリアルテープ事業では、半導体やセラミックコンデンサーの生産工程向け部材が伸びたほか、ハイエンドスマホの組み立て用部材も増加し、同14.9%増収、47.8%営業増益と好調だった。オプトロニクス事業では液晶ディスプレイ向け光学フィルムなどが減少する一方、有機ELディスプレイ用がスマホ向けなどに増加した。また、プリント回路材料はデータセンター向けHDD用途の増加やハイエンドスマホ向け高精度基板が伸び、同7.9%増収、18.3%営業増益となった。ライフサイエンス事業は新型コロナワクチンに使用される拡散免疫補強材が伸びたほか、核酸医薬の創薬において、マイルストーンの達成などにより、同85.7%増、営業利益は前期の14.4億円の赤字から89.9億円の黒字に転換した。

■ 通期上方修正、23年3月期は車載用テープの回復に期待

通期見通しは第3四半期までの好調と第4四半期の為替レートの想定変更(107円→113円)などにより、売上収益で従来計画比100億円増の8550億円、営業利益で同じく70億円増の1330億円に引き上げられている。今期は車載用産業テープの回復や高精度基板の伸びが見込まれる。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 4 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 4 月 7 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

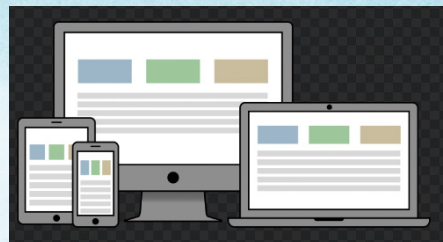
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

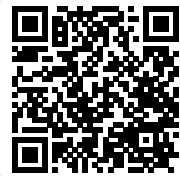
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215